

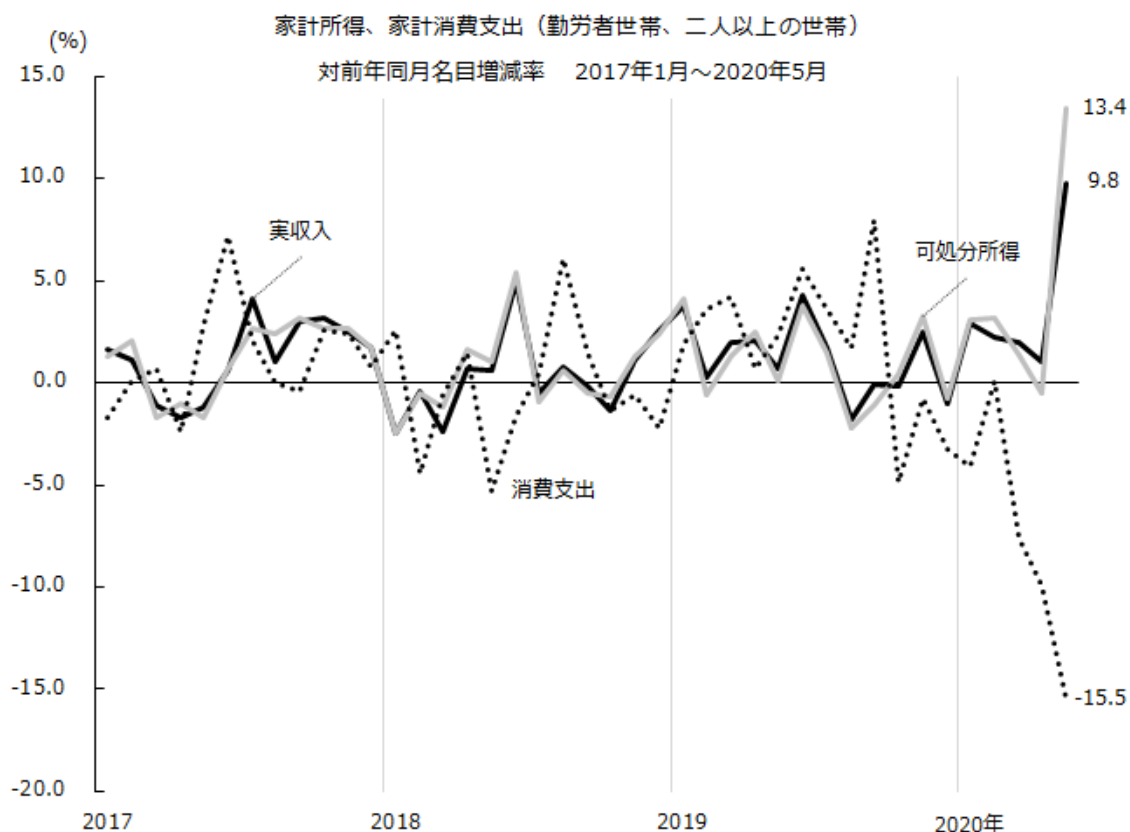
「家計調査報告（2020年5月分）」にみる新型コロナウイルス感染症の影響

統括研究員（兼）調査部統計解析担当部長 下島 敦

労働政策研究・研修機構では、現在、「新型コロナウイルス感染症関連情報」として、「新型コロナウイルスが雇用・就業・失業に与える影響」を継続的にみていくための諸統計指標を当機構のホームページに掲載し、関係者をはじめ一般国民の便宜に資するよう努めている。

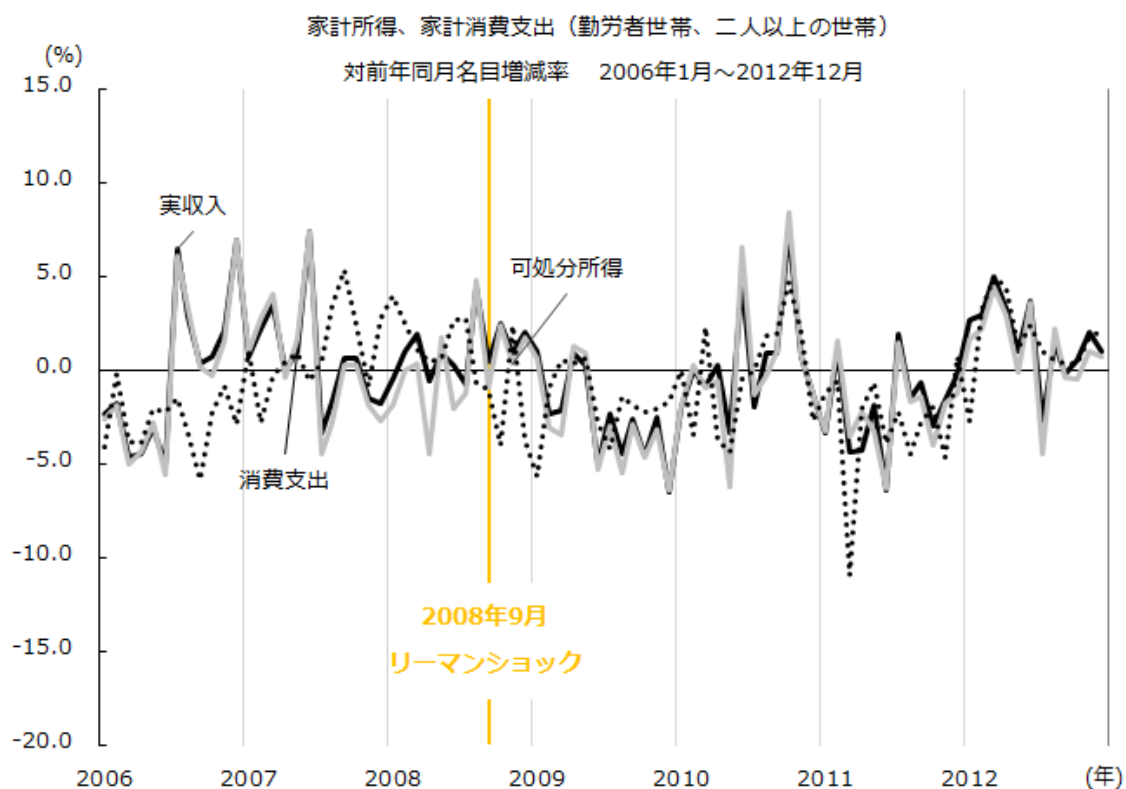
去る7月7日に「家計調査報告（2020年5月分）」（総務省）が公表され、当該ホームページにおいても関連図表の更新を行っているが、図表1のように、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計における「実収入」や「消費支出」に係る対前年同月名目増減率の直近の動向は、明らかに新型コロナの影響を受けていると思われる極端な動きを示している。

図表1 実収入、消費支出等の動向（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



出所：「家計調査」（総務省）。

(参考) リーマンショック前後の動向 (2006年～2012年)



出所：「家計調査」（総務省）。

つまり、対前年同月比で「実収入」や「可処分所得」が極端に増加（それぞれ2020年5月の対前年同月増減率9.8%、13.4%）した一方、「消費支出」は逆に大幅に減少（同-15.5%）している。今回のこのような動きは、図表1の参考図表との比較からもわかるようにリーマンショック時にも見られなかった動き方である。

この極めて特徴的な動きを理解するため、以下、項目別の推移等により少し詳しく考察してみることにする。なお、当機構では従来より家計調査に関しては主に勤労者世帯について扱ってきており、また、同調査においては個人営業などの世帯に関しては収入項目が調査されていないことから、以下の考察も勤労者世帯について行うこととする。（参考までに、他の世帯類型を含めた二人以上の世帯全体の本年5月の「消費支出」の対前年同月増減率は-16.2%、うち、勤労者以外の世帯は-17.3%である。）

図表2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の対前年同月名目増減率等の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位：%)

主な用途分類	2019年												2020年					金額(円)
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
実収入	6.6	4.4	6.0	6.2	4.2	8.9	3.4	2.2	2.2	3.9	4.4	4.6	2.9	2.2	2.0	1.0	<u>9.8</u>	502,403
経常収入	6.5	4.7	6.3	5.7	3.4	9.2	3.0	2.6	1.9	4.7	4.3	4.7	2.9	2.1	1.9	1.0	<u>2.9</u>	462,499
勤め先収入	6.3	5.6	5.6	5.6	3.0	9.1	2.7	1.0	2.0	4.3	3.8	4.5	2.5	1.7	2.6	0.8	2.7	451,416
世帯主収入	4.7	3.4	3.0	4.0	2.3	7.7	1.6	-0.2	0.7	2.6	2.1	1.6	1.3	0.9	2.1	0.6	0.9	360,166
特別収入	6.9	-14.7	-4.1	34.6	75.7	-12.3	47.5	-21.7	38.8	-39.5	9.1	2.2	2.7	3.8	4.5	-2.7	417.3	39,905
他の特別収入	24.2	6.1	7.8	26.5	36.4	12.4	25.7	-0.4	57.4	-18.4	49.5	12.6	24.5	1.6	7.3	22.8	<u>803.2</u>	39,234
実収入以外の受取(繰入金を除く)	3.8	6.3	14.2	2.2	8.4	10.9	8.3	4.0	9.5	-3.7	3.9	8.2	-0.2	5.8	-8.0	1.2	-12.4	420,491
預貯金引出	-0.3	0.8	4.8	-0.6	4.4	4.2	2.1	1.4	2.7	-5.2	-3.9	0.6	-3.6	2.1	-6.3	-3.0	<u>-13.6</u>	334,696
実支出	3.4	5.3	5.3	1.7	5.8	7.7	3.6	1.8	8.4	-1.9	0.4	0.4	-2.8	-0.6	-5.1	-6.0	<u>-11.4</u>	400,042
消費支出	2.6	4.7	4.2	0.7	6.4	5.6	3.6	1.7	8.9	-3.2	0.2	-1.6	-4.1	0.1	-7.6	-9.9	<u>-15.5</u>	280,883
食料	-1.3	0.5	2.3	2.5	3.9	3.8	-0.2	1.6	2.6	-0.5	3.8	2.2	1.3	6.5	0.8	-0.9	<u>1.2</u>	79,332
穀類	-1.2	-0.5	5.0	3.9	0.0	1.9	0.1	0.8	-2.1	0.7	-1.8	-1.0	-1.1	8.4	11.6	14.3	<u>16.0</u>	7,492
外食	-0.4	3.0	2.2	7.1	10.6	4.4	2.0	4.7	7.9	-1.1	9.8	5.1	8.3	8.6	-25.9	-59.6	<u>-52.7</u>	8,045
被服及び履物	-7.5	12.7	-0.3	-4.4	2.7	3.9	-3.0	5.2	12.7	-5.0	-4.8	-11.6	-2.9	-7.4	-27.5	-53.4	<u>-33.2</u>	9,051
保健医療	-0.3	0.1	1.7	3.1	-0.8	15.2	4.8	5.4	21.6	2.6	6.0	11.0	4.0	8.3	-3.2	-3.4	2.9	11,695
保健医療用品・器具	-4.3	13.9	16.7	0.0	-2.7	0.2	3.0	5.6	53.1	-17.7	1.0	-4.3	17.8	26.4	-2.8	30.7	<u>46.3</u>	3,621
保健医療サービス	0.2	-5.6	0.8	3.2	-6.0	24.1	7.1	2.5	7.0	13.2	8.8	22.6	-1.3	-0.3	-4.5	-19.2	<u>-13.2</u>	5,080
交通・通信	9.4	10.8	4.7	8.9	-2.7	10.2	5.4	11.0	15.4	0.3	3.8	4.7	-11.3	3.4	-7.9	-2.8	-19.8	43,362
交通	1.5	16.0	22.9	23.3	24.2	19.1	5.4	2.4	17.2	-13.5	0.3	-2.9	-6.8	-13.3	-48.9	-68.9	<u>-58.3</u>	3,224
通信	-3.1	0.3	-0.7	-7.7	2.4	-2.0	1.2	-7.8	12.5	-8.1	-11.5	1.9	-5.9	-9.6	3.7	7.5	-12.6	15,265
教養娯楽	2.2	2.1	2.9	8.4	8.1	16.8	6.9	6.1	18.7	-1.1	15.4	1.8	-4.2	0.4	-20.7	-27.5	<u>-31.7</u>	22,258
宿泊料	3.3	3.2	36.8	68.3	56.8	43.3	24.7	2.4	70.2	-14.2	20.1	1.5	-8.8	-17.9	-59.6	-96.1	-98.0	52
バック旅行費	10.6	-36.4	6.9	44.7	-8.9	5.9	55.1	35.2	10.3	2.9	153.1	-13.8	-31.3	5.0	-81.3	-92.6	-89.2	279
交際費	-6.6	-10.8	-2.5	-2.3	2.5	-0.1	-0.2	2.6	-0.5	3.3	-4.6	-12.1	-5.7	-5.8	-23.0	-34.4	<u>-41.3</u>	10,104
実支出以外の支払(繰越金を除く)	8.0	5.7	16.0	5.0	9.3	10.8	6.7	3.1	4.9	2.6	8.0	9.2	3.7	7.8	-0.7	8.5	5.9	542,650
預貯金	6.7	4.6	13.4	7.2	5.3	11.5	6.0	4.6	4.3	4.0	8.2	8.1	2.7	4.9	-2.8	0.0	<u>10.9</u>	409,545
可処分所得	6.6	3.8	5.1	6.3	4.2	8.3	3.3	2.2	1.3	4.2	5.0	4.7	3.1	3.2	1.4	-0.5	<u>13.4</u>	383,245
貯蓄純増	102.9	14.8	102.6	44.4	-	16.5	11.2	13.9	12.0	35.7	69.9	14.0	39.1	13.3	12.0	20.0	<u>1,034.2</u>	94,352
(再掲) 可処分所得に対する割合																		
平均消費性向(%)	84.8	69.4	88.9	78.3	<u>98.3</u>	43.5	64.0	75.4	89.1	68.4	78.0	38.8	78.9	67.4	81.0	70.9	<u>73.3</u>	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	14.0	25.8	15.5	21.5	<u>2.5</u>	55.0	34.0	23.7	13.8	29.3	25.1	59.2	18.9	28.3	17.1	25.9	<u>24.6</u>	-

出所：「家計調査」(総務省)。

注) 平均消費性向=消費支出÷可処分所得×100(%)

平均貯蓄率=貯蓄純増÷可処分所得×100(%)

図表2は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、1世帯当たり1か月間の収入と支出の対前年同月名目増減率等の2019年1月以降の月別推移をみたものである。

まず、「実収入」が本年5月に大幅に増加した要因であるが、うち世帯主の賃金等を主とする「経常収入」はさほど増えておらず(同2.9%)、「特別収入」の「他の特別収入」が同

803.2%と、通常にはないような極端な増加率で増加したことにある。この「他の特別収入」には、本年4月末に成立した国の第一次補正予算に盛り込まれ5月から支給が開始された国民1人当たり一律10万円の特別定額給付金が含まれることから、5月になってからの「他の特別収入」の極端な増加はこの影響と考えられる。この「他の特別収入」の極端な増加により「実収入」が大幅に増え、これに伴い「可処分所得」も大幅に増加したと考えられる。

一方、「消費支出」の大幅な減少に関しては、新型コロナによる経済活動の自粛等により、既に2、3月頃から大きく影響を受け始めている項目もいくつかみられ、更に、4月7日に首都圏等7都道府県を対象とし同16日には全国に拡大された緊急事態宣言、及びこれに前後して発出された外出自粛要請や事業者への休業要請等を通じて、家計における消費活動の縮小度合が大きくなってきたものと思われる。

消費の動向を主な項目毎にみてみると、まず「食料」に関しては、全体としては大きな変動はない(同1.2%)ものの、「外食」は3月から対前年同月比で大幅に減少(同-52.7%)してきており、逆に「穀類」等自炊のための項目が大幅に増加(図表2では「穀類」のみ表記。同16.0%)してきている。多くの世帯で外食を控え、できるだけ家で食事をするようにしている状況が伺える。「保健医療」では、マスクやガーゼが含まれる「保健医療用品・器具」が大幅な伸び(同46.3%)を示す一方で、医療機関における診療代を主とする「保健医療サービス」は大きく落ち込んでおり(同-13.2%)、新型コロナへの感染を恐れて医療機関への受診控えが起きていることが想像される。その他「被服及び履物」、「交通」、「教養娯楽」、「交際費」等、百分率表示で2桁の大幅な減少が目立つ(それぞれ同-33.2%、-58.3%、-31.7%、-41.3%)。

このように、本年5月においては、「実収入」が大幅に増加した一方、新型コロナの影響で「消費支出」、ひいては「実支出」が大幅に減少(同-11.4%)したことにより、「実支出以外の支出」の「預貯金」への支出が大幅に増加(同10.9%)、或いは「実収入以外の受取」の「預貯金引出」も大幅に減少(同-13.6%)し、その結果として、「貯蓄純増」が昨年の5月より極端な増加(同1,034.2%)となったと考えられる。ただし、今回の貯蓄の増加は、特別定額給付金の受取方法が原則銀行口座への振込みによるため、給付金の支給により一時的に増えた可能性がある。更には、5月という特殊性にも注意が必要と思われる。図表2からわかるように、昨年の5月の「平均消費性向」は98.3%と、他の月に比べ「可処分所得」に対する「消費支出」の割合が大きくなっている。5月にはゴールデンウィークがあり、例年なら労働時間が他の月より少なくなる一方でレジャー等への「消費支出」が大きくなることから、ボーナス支給前でもあり、元々貯蓄に回せるお金の余裕があまりない月であると考えられる。しかし、本年5月は、新型コロナによる「消費支出」の大幅な減少もあり、「平均消費性向」は73.3%と前年の98.3%に比べ大幅に低下し、例年になく貯蓄に回すお金が生まれた可能性もある。実際、昨年5月の「平均貯蓄率」は2.5%と他の月に比べても大変低い。本年5月は24.6%であり、この増加倍率だけ「貯蓄純増」が対前年同月比で増加したとみることができる。このような5月の特殊性は割り引いて考える必要がある。

図表3 年間収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出の対前年同月名目増減率等
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位：%)

主な用途分類	平均	200万円	200	250	300	350	400	450	500	550	600	650	700	750	800	900	1000	1250	1500万円
		未満	-250	-300	-350	-400	-450	-500	-550	-600	-650	-700	-750	-800	-900	-1000	-1250	-1500	以上
実収入	9.8	9.4	-2.4	14.0	8.7	9.0	25.6	20.4	9.3	22.1	11.9	15.0	7.4	23.5	8.2	3.2	5.6	2.3	1.5
經常収入	2.9	-10.5	-15.5	-11.4	-2.0	1.6	8.6	11.3	5.3	3.4	-0.7	9.8	1.7	20.7	2.8	1.0	0.1	-4.4	-0.9
勤め先収入	2.7	-28.9	-17.4	-12.3	-2.6	2.0	8.0	10.0	5.5	1.5	0.5	8.9	0.5	20.0	1.7	2.6	1.6	-5.8	0.6
世帯主収入	0.9	-32.2	-11.8	-7.7	-4.0	3.6	12.2	1.6	4.5	1.1	-0.1	4.5	2.1	13.8	0.9	-0.3	-3.5	-9.7	2.9
特別収入	417.3	1,091.0	833.4	1,292.4	696.1	139.9	1,462.5	752.3	69.0	1,435.9	2,023.9	212.0	323.7	140.8	484.0	92.5	634.6	1,567.5	1,136.7
他の特別収入	803.2	1,415.5	974.0	2,292.4	1,223.2	581.7	1,907.4	858.9	941.5	2,235.4	2,195.7	291.8	371.1	830.1	793.7	164.9	729.4	1,700.4	1,454.7
実収入以外の受取(繰入金を除く)	-12.4	0.4	-27.1	-22.5	-21.5	-5.5	-10.3	-10.3	-0.7	-7.3	-7.1	-19.4	-9.3	-19.4	-22.8	-20.5	-15.4	-7.2	26.2
預貯金引出	-13.6	-3.7	-26.4	-13.3	-6.8	-6.9	-17.2	-15.8	-4.0	-12.1	-6.3	-20.4	-6.0	-23.3	-23.6	-21.6	-21.3	-5.1	43.0
実支出	-11.4	-20.7	-25.9	-17.2	-29.0	-4.8	-11.2	-12.8	-5.7	-2.2	-8.1	-13.9	-9.5	-5.4	-17.5	-14.3	-17.0	-11.6	7.2
消費支出	-15.5	-8.7	-20.7	-18.7	-32.3	-6.2	-17.2	-17.5	-7.4	-6.5	-10.0	-15.8	-14.5	-13.0	-23.9	-18.4	-19.5	-11.7	-4.7
食料	1.2	-8.5	-5.4	7.0	0.2	7.3	5.0	-3.1	7.2	4.9	-0.2	8.2	3.7	-4.2	-1.7	-1.9	-0.7	1.1	2.7
穀類	16.0	18.9	22.4	0.9	7.8	24.1	27.0	10.9	24.2	16.7	0.7	11.6	9.1	7.6	24.0	21.2	14.6	24.9	23.1
外食	-52.7	-75.3	-67.4	-51.0	-41.9	-51.4	-56.2	-53.7	-52.8	-40.1	-46.6	-41.4	-44.3	-50.4	-61.5	-55.3	-54.7	-56.1	-62.5
被服及び履物	-33.2	-45.5	-56.6	-58.2	-48.4	-42.2	-22.2	-22.3	-17.0	-14.9	-27.8	-30.2	-35.7	-34.5	-42.2	-41.2	-32.1	-41.9	-14.8
保健医療	2.9	39.5	-2.3	21.7	25.2	-19.8	3.6	8.0	5.1	6.8	30.1	14.6	-2.6	11.4	26.5	-9.8	-5.9	0.0	-41.1
保健医療用品・器具	46.3	394.0	23.1	62.9	68.2	-1.1	74.7	86.8	59.1	101.6	39.6	6.1	9.4	71.4	166.6	1.3	-6.6	96.0	88.2
保健医療サービス	-13.2	19.7	19.5	-16.6	19.0	-34.1	-35.9	-28.2	-5.3	-5.8	34.5	21.8	-15.2	-0.9	21.5	-16.4	-15.1	-44.0	-65.8
交通・通信	-19.8	-9.6	-37.0	-21.1	-55.1	-4.7	-1.2	-19.2	26.0	-2.3	-21.1	-28.4	-33.1	-30.3	-35.7	-28.7	7.1	-42.3	-3.0
交通	-58.3	-38.3	-82.9	-51.8	-41.1	-47.0	-52.5	-39.0	-62.2	-40.3	-74.1	-74.9	-62.9	-74.6	21.3	-81.6	-65.8	-62.9	-72.3
通信	-12.6	-31.2	-5.7	-16.9	-15.8	-18.4	-8.2	-12.8	-17.1	16.0	-15.7	-5.8	-22.2	9.3	-12.1	-12.9	-22.8	-22.4	-18.9
教養娯楽	-31.7	-34.5	-32.5	-28.4	-12.1	-33.4	-34.6	-30.1	-30.4	-22.1	-21.2	-37.2	-6.1	-36.7	-36.0	-58.3	-36.2	7.7	-41.9
宿泊料	-98.0	-100.0	-	-100.0	-89.7	-100.0	-100.0	-99.6	-78.4	-99.6	-98.1	-97.4	-92.9	-100.0	-100.0	-97.8	-98.9	-100.0	-99.4
バック旅行費	-89.2	-	-100.0	226.7	-77.4	-97.2	-91.0	-98.2	-52.8	-85.5	-95.9	-92.4	-82.3	-89.3	-37.4	-96.2	-91.6	-94.3	-89.6
交際費	-41.3	-65.8	-46.0	-29.5	-75.3	-36.4	-59.0	-49.1	-57.2	-32.8	-17.0	-33.2	-21.5	-44.9	-48.9	-30.3	-43.4	-23.4	-49.0
非消費支出	-0.2	-68.3	-46.4	-10.2	-9.5	0.9	14.5	4.3	-0.7	12.3	-2.7	-8.5	3.5	15.8	-0.2	-3.4	-11.0	-11.6	28.9
直接税	-2.5	-70.6	-56.1	17.7	-13.7	-14.7	17.3	-5.0	-3.9	14.7	-7.0	-11.3	5.7	5.5	-7.7	-9.1	-16.6	-11.5	44.0
社会保険料	2.7	-64.6	-34.3	-35.0	-12.2	23.9	10.7	15.2	3.0	9.3	2.7	-5.2	0.3	28.8	9.6	4.0	-3.4	-11.7	0.7
実支出以外の支払(繰越金を除く)	5.9	32.5	-8.2	7.9	14.2	4.4	20.4	20.4	11.1	14.5	8.7	4.4	4.5	5.6	-1.2	-4.4	3.3	4.3	13.3
預貯金	10.9	21.7	7.0	21.7	23.0	8.6	25.8	23.3	10.0	21.1	11.4	14.9	7.4	25.5	6.5	-0.1	7.7	7.7	4.7
可処分所得	13.4	32.8	10.5	21.3	13.8	11.4	28.8	25.2	12.3	25.2	16.8	24.1	8.7	26.3	11.1	5.6	12.3	8.3	-9.0
貯蓄純増	1,034.2	-342.2	-218.5	-122.6	-103.1	-120.1	-216.0	-532.2	644.4	-388.1	301.5	-252.5	105.8	-418.2	332.9	733.8	589.2	48.4	-64.1
(再掲)可処分所得に対する割合																			
平均消費性向(%)	73.3	81.7	81.7	94.3	98.4	98.5	81.1	71.5	76.9	79.7	73.0	75.9	68.7	67.9	66.2	72.2	70.8	67.6	73.0
(2019年5月)	(98.3)	(118.8)	(113.8)	(140.6)	(165.4)	(117.1)	(126.1)	(108.4)	(93.2)	(106.7)	(94.7)	(111.9)	(87.3)	(98.6)	(96.5)	(93.3)	(98.8)	(82.9)	(69.7)
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	24.6	17.7	18.2	7.3	0.9	2.5	21.1	29.3	13.6	22.5	21.0	22.9	25.8	32.9	29.3	27.8	29.6	33.1	14.5
(2019年5月)	(2.5)	(-9.7)	(-17.0)	(-39.0)	(-34.8)	(-13.9)	(-23.4)	(-8.5)	(2.0)	(-9.8)	(6.1)	(-18.6)	(13.6)	(-13.1)	(7.5)	(3.5)	(4.8)	(24.2)	(36.7)

出所：「家計調査」(総務省)。ただし、対前年同月名目増減率(「平均」を除く)は同調査より筆者が計算。

最後に、本年5月の家計収支について、収入階級別により違いがあるかをみておくことにする。図表3は、2020年5月における二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、年間収入階級別に1世帯当たり1か月間の収入と支出の対前年同月名目増減率等をみたものである。

まず、収入に関しては、「200万円未満」、「200万円以上250万円未満」及び「250万円以上300万円未満」の各低収入階級における「經常収入」の大幅な減少(それぞれ2020年5月の対前年同月増減率-10.5%、-15.5%、-11.4%)が目立つ。新型コロナによる賃金等通

常の収入の減少が低収入層で大きかったことがわかる。しかし、「特別収入」の極めて大幅な増加により、「実収入」はそれぞれ同 9.4%、-2.4%、14.0%と大幅に改善しており、「特別収入」増による「実収入」改善の程度は概して低収入の階級ほど際立っている。このように、特別定額給付金による「実収入」の改善効果は低収入層で大きく、確実に生活の下支えになっていることがわかる。

支出では、やはり「200 万円未満」、「200 万円以上 250 万円未満」及び「300 万円以上 350 万円未満」の各低収入階級における「実支出」の減少率(それぞれ同-20.7%、-25.9%、-29.0%)の低さが目立つ。うち「消費支出」の減少の程度は他の収入階級に比して極端に大きいとも言い切れず、特に「200 万円未満」及び「200 万円以上 250 万円未満」において他の階級に比べ「実支出」が大きく減少している大きな要因は、むしろ「直接税」や「社会保険料」等の「非消費支出」の大幅な減少(それぞれ同-68.3%、-46.4%)にある。「直接税」は賃金収入等の減少に伴い直接的に減少している面もあるが、新型コロナ対策として税や「社会保険料」に係る納付猶予措置等もとられており、主に低収入層世帯でそのような措置が多く利用されていることが影響していると思われる。

結果、「平均貯蓄率」は、昨年 5 月では軒並みマイナスだった低収入層も含め、本年 5 月は「1,500 万円以上」を除く各階級で大幅に改善しており、全体での「貯蓄純増」の極端な増加に繋がっている。なお、図表 3 で「貯蓄純増」の対前年同月増減率がマイナス表示の階級があるが、「1,500 万円以上」を除き前年 5 月の「貯蓄純増」額そのものがマイナスだったのが本年 5 月はプラスに転じたため伸び率がマイナスとなったものであり、「貯蓄純増」額そのものが減少したことを意味するものではない(むしろ逆に増加している)ので注意を要する。

以上、本年 5 月の「家計調査報告」を基に新型コロナウイルス感染症の影響を見てきた。特別定額給付金の支給の影響は 6 月以降もしばらく続くと思われるが、貯蓄の増加に関しては、前述のように、給付金の銀行振込みによる一時的な動向かもしれないし、また、今回の結果が 5 月という特殊性に起因している可能性もある。一方、5 月末には緊急事態宣言も全域で解除され経済活動の自粛も緩和されつつあることから、今後は「消費支出」が拡大していくことも考えられる。したがって、6 月以降の家計収支の動向も引き続き注視していく必要がある。

(注) 本稿は執筆者個人の責任により執筆したものであり、機構としての見解を示すものではありません。